

# TDB 景気動向調査(全国・概要)

2006年3月調査

2006年4月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは47.9、今回の景気回復局面での最高を3カ月ぶりに更新

～幅広い業界で景況感改善、大企業は初めて判断の分かれ目となる50ポイントを超す～

(調査対象2万255社、有効回答企業9,949社、回答率49.1%)

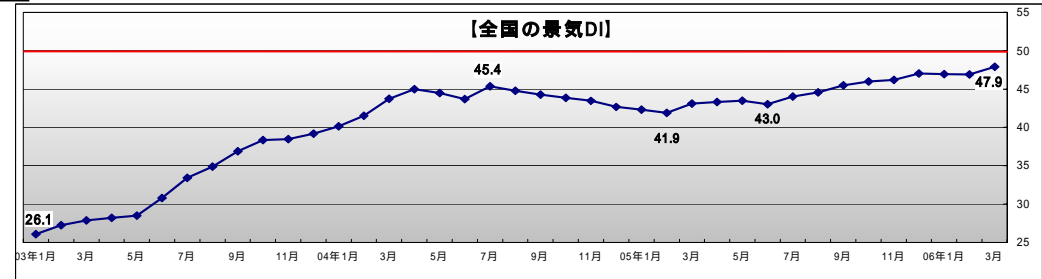
2006年3月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比1.0ポイント増の47.9となった。今年に入って1月(46.9、同0.1ポイント悪化)、2月(46.9、同横ばい)と伸び悩んでいたが、3カ月ぶりに改善に転じ、2005年12月(47.0)を抜いて今回の景気回復局面での最高水準を更新した。

このところの景況感の停滞は、国内経済の良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)やデフレ脱却期待の高まりが『不動産』、『サービス』など内需関連業界の景況感を下支えする一方で、原油・素材価格の高止まりによって鉄鋼・非鉄や化学関連卸の景況感が悪化し、年末商戦の反動減の影響を受けた『小売』も下押し要因となるなど、従前の地域間格差に加えて業界・業種間でも景況感格差が拡大していることが背景にあった。

こうしたなか、3月に入って発表されたCPI(全国消費者物価指数)公示地価がいずれも脱デフレへの道筋を示す内容だったことに加え、日銀が量的金融緩和と政策を解除したことで、その傾向がより鮮明となり、前月まで伸び悩んでいた『卸売』や『小売』をはじめ幅広い業界で景況感が大きく改善した。また、好調な企業業績を背景に雇用増や賃上げの実施がみられるようになってきたことや、このところの株価上昇も全体の景況感を押し上げた。

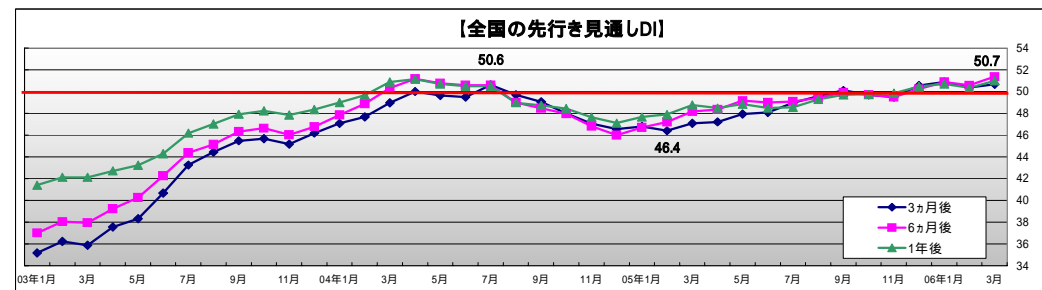
今後については、先行き見通しDIが「3カ月後」、「6カ月後」、「1年後」の3系列いずれも上昇。前月の3系列悪化から一転して先行き期待が高まっており、景況感はしばらく堅調な推移が見込まれる。

しかし、依然として「1年後」が「6カ月後」を下回る状況が続いており、中・長期的な景気回復の持続力に対する不透明感はいまだ払拭されていない。これは、「原材料高の末端への転嫁ができず川下に行くほど苦しく、景気は上向いているのにまったく利益が出ない」(プラスチック製品製造、東京都)との声に表れているように原油高の影響が深刻さを増していることや、「今後のゼロ金利解除や消費税率アップなどの影響で、企業の設備投資や個人消費がどれだけマイナスになるかわからない」(医薬品製造、東京都)といった、個人消費の先行きに腰折れ懸念がくすぶっていることが背景にある。実際、今回、ゼロ金利解除後の国内経済



景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0	46.9	46.9	47.9	1.0	50.7	51.4	51.0



調査開始は2002年5月

の行方について尋ねた結果、金利上昇を克服できず景気回復基調が「腰折れする」と回答した企業が35.9%(3,570社)にのぼり、特に中小企業、地方圏でその割合が高い結果となった(別紙「特別企画」参照)

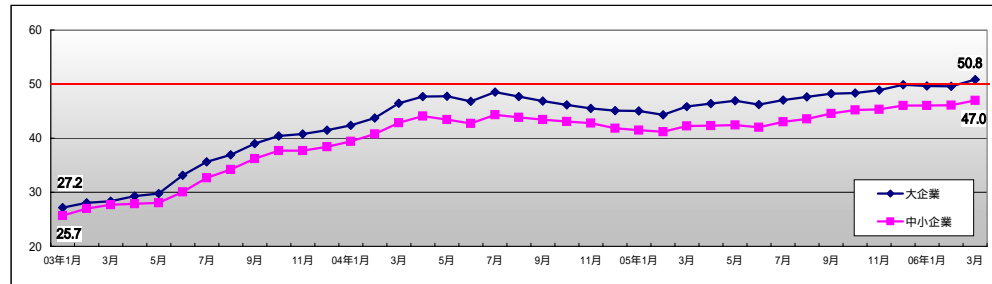
国内経済は着実に脱デフレに向かっていることで、全体の景況感はしばらく強含みの展開が予想される。4月3日に発表された日銀の企業短期経済観測調査(短観)でも、先行き改善が見込まれている。しかし、原油価格の動向や増税・ゼロ金利解除後の個人消費などの不安要素が払拭されず、地方経済の回復途上という構造的な課題を抱えている現状では、回復は緩やかなものにとどまるとされる。



## 規模別:大企業、中小企業とも改善、大企業は初めて50ポイントを超える

規模別では、大企業(50.8)が前月比1.2ポイント増、中小企業(47.0)は同0.9ポイント増といずれも改善した。この結果、大企業は集計開始の2002年5月以降で初めて判断の分かれ目となる50ポイントを超えた。

規模別グラフ(2003年1月からの月別推移)



### 規模別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	48.4	48.9	49.9	49.7	49.6	50.8	1.2	52.5	52.8	52.4
中小企業	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	45.2	45.3	46.0	46.0	46.1	47.0	0.9	50.1	50.9	50.5

## 地域別:10地域中7地域で前月比改善

### 大都市圏の景気回復が地方圏へ波及も、いまだ地域間格差は高水準

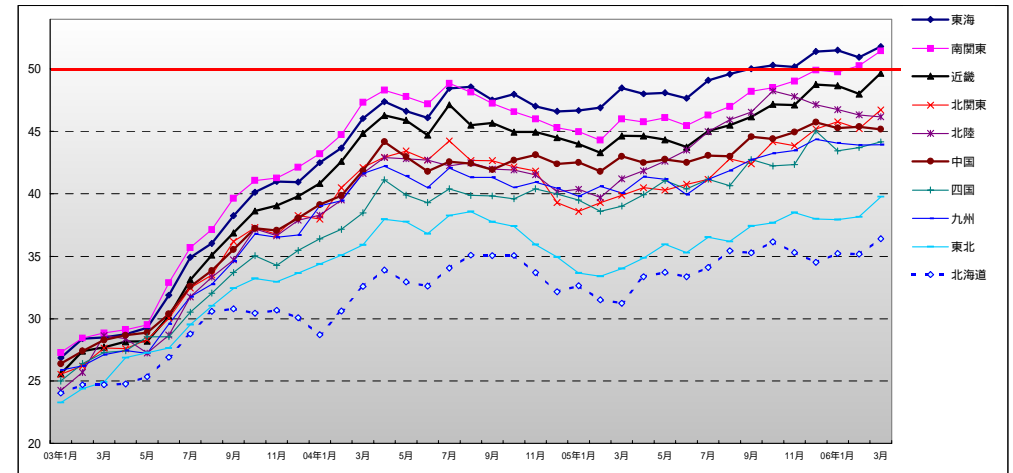
地域別では、10地域中7地域で前月比改善。残る3地域も『九州』(43.9)は横ばいで、『北陸』(46.2)と『中国』(45.2)は悪化幅がそれぞれ0.1ポイント、0.2ポイントにとどまった。

『北海道』(36.4)と『東北』(39.8)は、今回の景気回復が次第に地元経済へ波及してきていることや、春の到来による経済活発化といった季節的な要因により、ともに前月比1ポイント以上改善、特に『東北』は前月比1.7ポイント増と10地域中最大の改善幅となった。

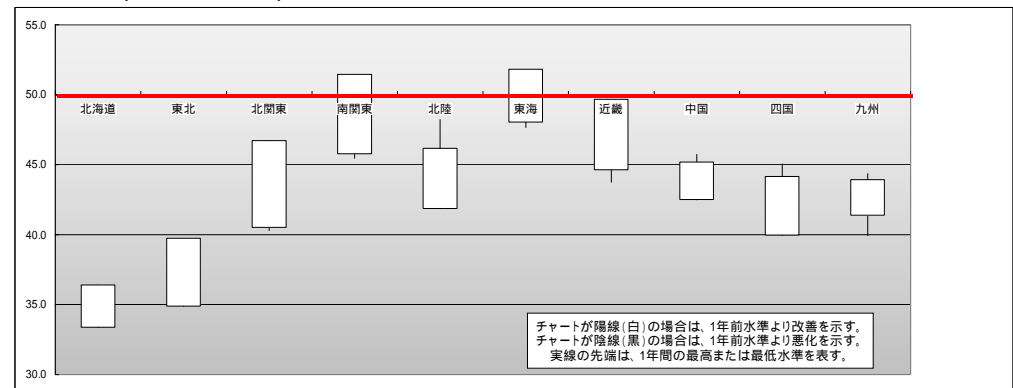
また、大企業が集積する『近畿』(49.7)も『東北』と並んで改善幅が最大だったほか、『北関東』(46.7)や『南関東』(51.4)も前月比1ポイント以上の改善幅となり、大都市圏、地方圏ともに改善がみられる結果となった。

しかし、最低水準の『北海道』と最高の『東海』との景況感格差は15.4ポイントと集計開始の2002年5月以降で5番目の高水準で、大都市圏主導の景気回復が地方経済へ波及してきたとはいえ、いまだ地域間格差が高水準な状況に変化はない。

地域別グラフ(2003年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



### 地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	36.2	35.3	34.5	35.2	35.2	36.4	1.2	44.3	45.2	44.4
東北	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	37.7	38.5	38.0	37.9	38.1	39.8	1.7	45.2	47.1	46.8
北関東	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	44.2	43.9	45.2	45.8	45.2	46.7	1.5	49.9	50.5	50.1
南関東	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	48.5	49.0	49.9	49.8	50.3	51.4	1.1	53.3	53.9	53.6
北陸	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	48.2	47.8	47.1	46.7	46.3	46.2	0.1	49.5	50.2	48.6
東海	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	50.0	50.3	50.2	51.4	51.5	50.9	51.8	0.9	53.0	52.9	51.4
近畿	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	47.2	47.1	48.8	48.7	48.0	49.7	1.7	51.9	52.6	52.1
中国	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	44.4	44.9	45.7	45.3	45.4	45.2	0.2	48.4	49.4	49.1
四国	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	42.2	42.4	45.0	43.4	43.7	44.2	0.5	48.2	48.7	49.2
九州	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	43.2	43.5	44.4	44.1	43.9	43.9	0.0	46.8	47.7	48.8

## 業界別の景況感「現在」(2006年3月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	44.8	43.5	45.5	天候の急変により園芸シーズンスタートが早まった(園芸) × 牛乳の廃棄と酪農関係の暗い話題が多いため、ムード的によくない(農協)
金融	46.7	46.5	49.2	各種決済関連だけでなく、物販等含め取扱高が対前年比を上回っている(クレジットカード) × 市場の飽和と競争激化(消費者金融) × プレー価格の下落で会員権を持たなくても安くゴルフができるので持つメリットが薄れてきた(ゴルフ会員権)
建設	39.3	39.6	39.3	情報通信に関する設備投資意欲は、様々な分野で高まっている。しかし、発注金額までは上がっていない(電気通信工事) × 公共工事の談合問題、耐震疑惑問題等逆風が吹いている(一般土木工事) × ゼネコンの談合が無くなり、大幅な価格競争が行われ適正価格を大幅に下回り、そのしわ寄せが下請各社に及び始めている(内装工事) × 公共工事減少に伴いゼネコンおよび中堅ゼネコンが大小問わず民間工事に参入、中小零細企業が得意とする細かい分野まで入り込んできている(管工事)
不動産	53.5	55.0	56.2	在庫物件が減少傾向にある(土地売買) 住宅ローン金利上昇による駆け込み需要や公示価格が人気のある地域で上昇している(不動産仲介) 不動産売買では、物件の品薄感が強く、やや売り手市場となっている。ビルの賃貸では、新築ビル、好立地のビルは賃料値上り傾向にあるが、地域、築年数により賃料の値下がりはある(貸事務所)
製造	48.4	49.1	50.0	金利先高感から住宅取得を計画する人が増加(建築用金属製品製造) DVD市場が継続的に伸長している(情報記録物製造) × 前売りが春物に切り替わったが、反応が薄い(服飾品製造) × 原油高による原価上昇を転嫁できない、川下に行くほど苦しく、本来景気は上向いているはずなのに全く儲からない(プラスチック製品製造) × 全般的な価格の下落、資材高騰で採算割れ状態である(床板製造) × IT機器の発達により、顧客が印刷の内製化をしまい、発注量が激減(印刷)

業界名	景気DI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	46.8	46.1	47.4	民間工事件件が増加しつつある(建設用石材卸) デジタル家電が好調で樹脂原料の取扱いが増加(プラスチック板卸) 景気状況は上向きだが、業態内での差別化、二極化が進んでいることでの不透明感がある(電気機械器具卸) × 官製談合の影響から入札価格が70%程度に落ち込み、そのしわ寄せが材料納入業者へ波及してきた(鉄鋼卸) × LPガスの仕入価格が高騰(石油類卸)
小売	44.7	43.9	45.8	店頭売上げが好調(百貨店) 高額品の動きは、全体的にいいと思われる(貴金属小売) × 季節もの、春物の動きが悪い(かばん・袋物小売) × 2006年4月からの診療報酬改定の悪影響が大きい(医薬品小売) × 原油の高騰、燃料転換により石油消費減退(ガソリンスタンド) × 他地域や異業種からの進出で完全な過当競争になってきている。地元の業者で廃業や倒産に追い込まれた企業は多い(医薬品小売)
運輸・倉庫	48.0	47.0	49.0	個人の消費動向に明るさが見える(旅行代理店) 旅行業界は春休み需要が堅調(旅行代理店) 年度末を控えて、荷動きも活発となっている。ただし、回転率は上がっているが、保管期間が短期のため、保管料売上が増加しにくくなっている(倉庫) × 公共工事の予算削減で、主体としている港湾建設工事が激減状態のままであり、作業船の移動も無く業界は生き残りに必死である。そのため、ダンピングが横行し採算ラインを引き下げている(沿海貨物海運)
サービス	50.9	51.1	51.7	主要顧客である大手製造業の業況は依然として活況であり、人材ニーズ高い(労働者派遣) 受注が増加し、技術者が不足している(受託開発ソフトウェア) 得意先からの引き合いや具体的な商談が増加(受託開発ソフトウェア) 広告主からの出稿量が増加(広告代理店) × 企業の景気回復が本格化しなければ、ビルメンテナンス業界にまで景気回復は及ばない(ビルメンテナンス) × 公共事業の削減が続き、地方公共団体からの発注が、量的にも金額的にも少ない(土木建築サービス業)

「判断理由」については未記入可の自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 業界別の景況感「先行き」(2006年3月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)	
	1月	2月	3月		
農・林・水産				<ul style="list-style-type: none"> <li>× 原材料の提供(国有林)も年度変わりて途絶えているものの、製品市況は全く静かで、売り上げが計算出来ずにいる(製材)</li> <li>× 住宅ローン金利の上昇が予想され、住宅着工件数減少の恐れがある(森林組合)</li> </ul>	
	3カ月後	48.3	47.3		47.4
	6カ月後	48.3	47.3		48.7
	1年後	47.7	48.4		48.7
金融				大都市周辺の消費回復が地方へ波及するであろうとの予想(クレジットカード) 一年後インフレが鮮明になれば会員権価格も幾分上昇に転じる可能性はあるかと思う(ゴルフ会員権) トレンドとして、値上がり傾向は続くと思われるが、取引が活発になるかどうかは不透明(ゴルフ会員権)	
	3カ月後	49.4	51.2		50.3
	6カ月後	50.8	52.5		52.0
	1年後	51.9	52.1		52.1
建設				住宅ローンの金利上昇を懸念しての駆け込み需要が見込める(木造住宅工事) <ul style="list-style-type: none"> <li>× 職人不足が深刻化しているにもかかわらず、相変わらずゼネコン間の叩きあい激化で、下請け業者の体力もかなり疲弊する(型枠大工工事)</li> <li>× 政府、自治体の建設投資が縮小気味で、かつ過当競争のあおりがまだ続く(舗装工事)</li> </ul>	
	3カ月後	43.9	43.5		43.0
	6カ月後	43.9	43.8		44.3
	1年後	45.0	43.9		44.4
不動産				明らかに上向き、今後も不動産の動きが活発化しそうな気配が感じられる。ただ、購入層に勤め先や所得での明確な差がある(賃貸仲介) <ul style="list-style-type: none"> <li>× 貸出金利の動向により、設備投資に水差すかもしれない(マンションデベロッパー)</li> <li>× 増税、社会保険の負担増が、年後半から個人消費に影響を与える(貸家)</li> <li>× 総量規制緩和の解除に伴い住宅ローンの金利が上昇傾向にある(不動産仲介)</li> </ul>	
	3カ月後	55.0	55.2		55.7
	6カ月後	54.0	54.6		55.5
	1年後	54.8	55.7		54.9
製造				外材が価格上昇してきている。消費税アップ前の駆け込み需要がありそう(建材製造) 航空機関連の受注が拡大傾向にある(機械部品製造) クールビズ提唱からメンズファッションが見直され企画提案が増え、従来の低価格から高品質、高ファッション性へと変化がみられる(シャツ製造) <ul style="list-style-type: none"> <li>× 原油価格の上昇に伴う主原料・副資材の値上がりが見込まれるため、量の確保は可能としても収益はマイナスの予測(段ボール製造)</li> <li>× ここ一年は原油高の影響でこの業界は忙しくても利益の出ない儲からない状況が続くものと思う(プラスチック製品製造)</li> </ul>	
	3カ月後	52.4	52.3		52.6
	6カ月後	52.2	52.4		52.9
	1年後	51.4	51.4		51.9

業界名	景気DI			判断理由 ( = 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)	
	1月	2月	3月		
卸売				設備投資、特に半導体関連の設備投資が予定通り実施されればかなり上向く(配管卸) 市中金利が上昇傾向にあり、景気を冷やさないかが心配(機械卸) <ul style="list-style-type: none"> <li>× 2006年4月に薬価改正、診療報酬の引き下げがあり、今後、機器等の買い控えが懸念される(医療用機械卸)</li> <li>× イランの核問題で経済制裁に及んだ際の燃料高騰が心配(自動車卸)</li> </ul>	
	3カ月後	50.9	50.3		50.6
	6カ月後	51.0	50.3		51.4
	1年後	50.6	50.1		51.0
小売				負け組企業が淘汰され、売上拡大のチャンスでもある(スーパー) 業界、企業間格差はあるが、少なくとも悪くなる要素は少ない(通信販売) 富裕層の羽振りはよくなって、全体としてあまり大きく回復する見込みがあまりない(貴金属小売) <ul style="list-style-type: none"> <li>× 価格競争は依然として続いており、売上のアップはまったく望まず。さらに店舗増により競争激化の方向である(スーパー)</li> <li>× 大企業の特約店の統廃合、価格競争激化が続く(ガソリンスタンド)</li> </ul>	
	3カ月後	51.0	49.3		49.5
	6カ月後	51.3	50.0		50.1
	1年後	51.9	50.8		51.0
運輸・倉庫				1年後には羽田プロジェクトが始まっており、骨材関係の納入・輸送等により、船舶の稼働率が大幅に改善する(沿海貨物海運) ゴールデンウィークの予約状況は、海外旅行の高額商品が売れてきており、景気回復傾向とともに旅行需要増が期待できる(一般旅行) 設備投資、消費の活発化により、今後とも保管、荷役売上げが増加見込みとなると思う(普通倉庫) <ul style="list-style-type: none"> <li>× 今後とも燃料費高騰に伴う物流コストの上昇が続くと思われる(港湾運送)</li> </ul>	
	3カ月後	52.4	50.7		51.1
	6カ月後	51.8	51.3		52.3
	1年後	52.1	52.0		53.2
サービス				サッカーのワールドカップ等ビックイベントがある(広告代理店) 介護保険制度の改正が浸透すると、潜在的に需要増が見込まれる(老人福祉事業) IT企業は、パッケージソフトでは米国、受託開発では中国といった海外の企業との競争が発生しており、仕事が発生しても国内企業が受注できるとは限らない(ソフトウェア開発) <ul style="list-style-type: none"> <li>× 公共事業が削減される一方のため、今後も厳しい状況が続くものと思われる(建設機械リース)</li> <li>× 物件の大型化、REITやファンドの増加、人材確保の難しさ、仕様条件の変更など中小企業には厳しい経営環境が予想される(ビルメンテナンス)</li> </ul>	
	3カ月後	53.2	52.6		53.6
	6カ月後	53.4	53.0		54.1
	1年後	53.3	53.2		54.1

「判断理由」については未記入可の自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万255社、有効回答企業9,949社、回答率49.1%)

#### (1) 地域

北海道	521	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	948
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	633	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,555
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	591	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	657
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,473	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸(新潟 富山 石川 福井)	483	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	777
		合計	9,949

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	26	小売	飲食料品小売業	66	
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
建設	1,273		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	217		家具類小売業	15	
製造	飲食料品・飼料製造業	370	家電・情報機器小売業	44	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113	自動車・部品小売業	41	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	2,610	専門商品小売業	129	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	106	各種商品小売業	59	
	出版・印刷	209	その他の小売業	7	
	化学品製造業	387	運輸・倉庫	337	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	434	飲食店	29	
	機械製造業	428	郵便業・電気通信業	17	
	電気機械製造業	362	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	75	リース・賃貸業	151	
(2,916)	精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル	36	
	その他製造業	104	娯楽サービス	46	
	卸売	飲食料品卸売業	400	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	206	メンテナンス・警備・検査業	117	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	423	広告関連業	149	
	紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	345	
	化学品卸売業	303	人材派遣・紹介業	31	
	再生資源卸売業	15	専門サービス業	189	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	375	医療・福祉・保健衛生業	61	
	機械・器具卸売業	1,041	教育サービス業	12	
(3,278)	その他の卸売業	402	その他サービス業	117	
	その他			21	
		合計	9,949		

#### (3) 規模

大企業	2,369	23.8%
中小企業	7,580	76.2%
合計	9,949	100.0%
うち上場企業	(399)	(4.0%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在・3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・金融緩和と政策の解除に対する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方式

2006年3月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

## DI(景気動向指数)について

### 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

### 調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらとも いえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に よい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

\* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当する。

定している。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。